



鼎談

日本外交の フロンティアに漕ぎ出す

— TICADVへの期待とアフリカ外交

初のアフリカ開催となった第六回アフリカ開発会議。
目まぐるしく変わる政治経済情勢と、
その動向を左右する国際情勢を踏まえ、
日本独自の国際協力とビジネスの可能性を探る。

遠藤 貢

東京大学大学院総合文化研究科教授

藤田 順三

外務省TICAD担当大使

白戸 圭一

三井物産戦略研究所国際情報部中東・アフリカ室主席研究員

——アフリカの政治の現状をどうご覧になりますか。

遠藤 冷戦後という文脈で考えると、冷戦終焉直後の一九九〇年代初頭に、アフリカの政治は大きな転機を迎えます。それまでの軍政や一党制だった国々の多くが多党制へ移行する現象が広くみられました。

藤田 ただ、政治の多党化・民主化は必ずしも政治の安定をもたらしませんでした。一九九〇年代から二〇〇〇年代初めにかけて、アフリカのあちこちで内戦が起り、多くの難民が生まれます。当時国連難民高等弁務官事務所（UNHCR）の代表だった緒方貞子さんが「難民を出していないのはタンザニアくらいね」と話していたことを、よく覚えています。

白戸 東西冷戦の時代には米ソ両陣営が、政治体制に関係なく、競って独裁者たちに援助していたわけです。アフリカの多くの国は、内部に民族集団をいくつも抱えていて、指導者は各民族への資金配分を塩梅することで権力を維持してきました。それが資金の元手である援助がなくなったことで、国内のパトロン・クライアント関係が維持できなくなり、内戦や難民につながるケースが多くなりました。

遠藤 多党化を促した要因は、ドナーの援助条件・融資

条件によるところが大きかったと思います。当初から着実に民主化を進めた国もあれば、内戦を経て民主化を実現した国も、あるいはいまだ紛争の絶えない国もありますが、二一世紀に入りおおむね安定化の方向には向かいつつあると思います。

白戸 独裁国家をみても、かつてのリベリアのテラー大統領（在位一九九七―二〇〇三年）のように、国際社会から指弾され、国家を私物化するような指導者はかなり減っています。

民主化と秩序維持の相克？

遠藤 他方で、民主化の内実を見ると、必ずしも喜んでばかりはいられません。例えば国際ＮＧＯフリーダム・ハウスの政治的自由と市民的自由の指標を二〇〇五年と一三年で比較してみると、サブ・サハラ四九カ国中、良くなっているのが一五カ国、変わらないのが五カ国なのに対して、悪くなっているのが二九カ国と、約六割が評価を下げています。ガバナンス、法の支配といった点では、むしろ後退傾向にありそうです。

白戸 民主化が進まないという点では、資金の流れも同様です。先ほど国内の民族集団を単位とした資金の流れ

発展のためには日本も 中国も利用する。 アフリカ外交はしたたかだ。

について述べましたが、二一世紀になって国に入るお金は援助から民間投資に代わってきました。民間投資であれば、ビジネスの論理からいって政治的・恣意的な資金配分はできないようにみえます。しかし実際は大統領や有力閣僚の配偶者、親族、同郷の人たちが私企業をつくって、引き続き「投資」の受け皿となっているのが現状です。

他方で、必ずしも民主的でなく、人権状況に問題があっても、ルワンダやエチオピアなどのように、順調に経済成長を遂げている国があります。政府が一定の開発計画を持



ふじた じゅんぞう

1951年生まれ。75年外務省入省。総合外交政策局国連政策課企画官、在プリズベン総領事などを経て、2013～16年駐ウガンダ大使。16年より現職。

ち、再配分を含めた経済の底上げもできていて、一九七〇年代、八〇年代のアジアの開発独裁を想起させます。これらの国では、国民各層がそれなりの恩恵を被っていることも確かです。

藤田 ウガンダも安定を評価されている国で、多党制を取り入れた「民主主義国」ですが、今年三月に行われた大統領選挙には、欧米から批判が出ました。もちろんケニアやタンザニアのように民主化が比較的うまく進んでいる国もあります。他方で二〇一三年にナイロビの商業施設が



ルワンダの首都キガリでは交通渋滞が深刻だ（ロイター／アフロ）

ソマリアのイスラム主義勢力アルシャバーブから襲撃されるなど、ソフトターゲットが狙われたこともあります。ビジネスの視点からみれば、安定の要素は不可欠でしょう。

対テロ戦争のアフリカの文脈

遠藤 ルワンダのカガメ大統領による強権的な統治が比較的うまくいっているのは、もちろんカガメ政権の政策が機能している面はありますが、いつぼうで国際社会の側に支えられている面もあります。一つは、「ジェノサイド・クレジット」といわれる現象です。数カ月で死者が百万人ともいわれる一九九四年の大虐殺を、欧米諸国が「見過ごし」たことの後ろめたさから、国家再建に取り組む現政権を批判しづらい面があります。もうひとつ、援助に政治体制を問わない中国というドナーの存在も無視できません。

自戸 九四年の大虐殺は大きな悲劇ですが、当時は現在のようにインターネット環境が世界的に整備されている時代ではないこともあり、欧米や国連の指導者には、自分たちの安全とは切り離された、どこか遠い国の出来事という感覚があったかもしれません。その認識が決定的

に変わるのは、二〇〇一年の9・11です。アフガニスタン
を二〇年も無政府状態で放置した結果、テロの温床とな
り、結果として米国が攻撃された。それ以降、「対テロ戦争」
を錦の御旗に、米国をはじめとした国際社会の積極的な関
与が始まります。エチオピアのメレス大統領は、ソマリア
安定化のための米国の「代理戦争」を戦うことで、自らの
政権を強化してきました。アフリカの安全保障問題が「国
際化」したのです。

遠藤 対テロ戦争に加わる国には欧米の援助が集まる。ウ
ガンダなどもそうですね。その際、援助される側の民主化
やガバナンスの向上といった要素が考慮されることは、ほ
んどありません。政治体制を問わないのは中国だけでは
ないのです。暴力的過激主義をなくすことはもちろん大切
ですが、その論理が前面に出すぎること、かえってアフ
リカ諸国の民主化を停滞させてしまう側面も留意したいと
ころです。

藤田 対テロ戦争を背景とした秩序重視の体制と民主化の
進展とは、たしかにある段階では背反する関係にあること
が多い。しかしそれをあまり固定的に捉えることはなくて、
中長期的には十分両立しうる問題ではないでしょうか。

先ほど言及したウガンダの選挙ですが、今年三月にムセ

ベニ大統領が五選しました。一九八六年から続く長期政権
で、その事実だけをみれば権力基盤は盤石です。しかし大
統領選を子細に分析してみると、首都カンパラでは大統領
が対立候補に負けている選挙区がいくつかありました。背
景には人口の増加と若者の失業問題があります。ウガンダ
では二八歳以下の人口は全人口の約八割を占めています
が、地方で生活できない若者が都市に流れてくる。若い労
働力は、外国からの投資が入って経済が回っているときは
「人口ボーナス」ですが、停滞すれば一転して不満分子化
する危険がある。そこで大切なのは、経済を回すための民
間投資であり、他方で人々の不満を政治に反映させる民主
的な政治回路ということになるでしょう。両者は社会の安
定のための両輪であり、中長期的にはムセベニ大統領とい
えども、その問題に向き合わざるを得ません。

日本と中国を使い分けたたかさ

——経済についてはいかがですか。

遠藤 国際通貨基金（IMF）の『世界経済見通し』
二〇一五・一六年度版によれば、一六年の成長率予測とし
て、サブサハラ・アフリカ全体で三・二%、大国のナイジェ
リアでは一・二%程度にとどまるいっぽうで、従来農業国

テロとの闘いは重要だが、民主化を停滞させる側面にも留意したい。



えんどう みつぐ

1962年生まれ。93年英ヨーク大学大学院南部アフリカ研究センター博士課程修了(DPhil)。専門はアフリカ現代政治。東京大学大学院総合文化研究科助教授などを経て、2007年より現職。著書に『崩壊国家と国際安全保障 ソマリアに見る新たな国家像の誕生』、共編著に『シリーズアフリカの潜在力 武力紛争を超える』など。

といわれていたエチオピアやタンザニアが7%という高い数字が出ています。この背景には、原油など資源価格の下落や中国経済の減速による資源需要の減少があります。BREXITの影響は分かりませんが、この状況が続けば、日本を含む各国の企業が資源開発への調査・投資を手控えかねません。そうなると中長期的にはさらに悪影響が生じます。したがって、資源に依存しない経済、産業の多角化や農業の生産性向上の重要性が、改めて認識されるようになってきました。

白戸 昨年一二月に中国が南アフリカで開催した六回目の中国アフリカ協力フォーラム(FOCA)では、六〇〇億ドルという援助額の大きさに注目が集まりましたが、同時に優先的に取り組む一〇分野が発表され、その最初の二つが産業化と農業の近代化でした。アフリカ諸国の危機認識を共有するもので、アフリカの指導者・政策当局者は好意的反応を示しています。若者に十分な「職」と「食」を提供しないと、暴力的過激主義に引っぱられる、それくらい深刻な段階にあるのではないのでしょうか。



ケニアの首都ナイロビと大西洋岸のモンバサを結ぶ鉄道建設事業。
資金の9割は中国が出資している（ロイター / アフロ）

遠藤 中国はFOCACを三年ごとにアフリカとの相互開
催方式にすることで、アフリカ側のニーズを積極的に取り
込んできました。アフリカ連合委員会のズマ委員長は日本
にも相互開催を求め、八月のTICADVIはその期待に応
えたことになりました。もちろんTICADのほうが歴史は
古く、FOCACがTICADを一つのモデルにしたこと
は間違いありません。お互い参照しながら、競合するとい
う現象は興味深いですね。

白戸 中国にとつてのアフリカの位置づけも、この一五年
間で変わってきました。最初は旧宗主国の影響力の外側に
ある「隙間」の国に入り込むことから始まりました。例え
ば米国から経済制裁を受けていたスーダンで石油開発を主
導し、アンゴラ、ジンバブエに対しても経済支援しました。
中国の初期のアフリカ外交は資源確保でした。また、アフ
リカは、安価な中国製品の輸出先であり、いまや中国はア
フリカにとつて最大の貿易相手国です。そして今後はさら
に進んで、アフリカの産業化、端的にいえば製造業のアフ
リカ移転を中国は考えていると思います。二十年近く続い
た驚異的な成長で過剰になった生産設備を、自国経済が減
速するなかでどう処理するかという問題が、中国にはあり
ます。アフリカは中国の過剰生産設備の「はけ口」の一つ

TICADは 日本のための会議という 側面が強まっている。



しらと けいいち

1970年生まれ。95年立命館大学大学院国際関係研究科修士課程修了、毎日新聞社入社。2004～08年ヨハネスブルク特派員、11～14年ワシントン特派員、14年より現職。著書に『ルボ 資源大陸アフリカ』『日本人のためのアフリカ入門』、共著に『新生南アフリカと日本』『南アフリカと民主化』など。

になるでしょう。

藤田 中国の援助が全体としてアフリカ経済に寄与しているとしても、個別で見ればさまざまな摩擦や課題はあります。中国産の安い衣料品や雑貨などが現地の商品を駆逐してしまい、それを扱う商店が襲撃されたり、水力発電のダムが技術不足で未完成だったり。ただし、中国も学習して変わりつつあります。それに、アフリカの指導者たちもそのあたりの事情は心得ていて、日本と中国それぞれの援助を使い分けるなど、したたかなものです。

遠藤 中国一辺倒では危ないという意識はあって、その分

日本への期待がまた高まっていると感じます。

藤田 アフリカの成長を自分たちの経済に取り込もうというのは、世界中どの国も考えていることで、だからこそさまざまな開発フォーラムが競合しているわけです。日本はそれを利用するくらいでいいのです。

遠藤 日本は巨額のインフラ投資なんてできませんから。それは中国に任せて……。

藤田 東アフリカ共同体で鉄道をつくる際に、中国はウガ

ンダだけで八〇〇億円という莫大な金額を投下しました。しかし鉄道ができれば、そこにビジネスチャンスが生じます。例えば摩耗度が低い日本のレールが使えるかもしれない。何より、物流網が整備されることで、内陸国だったウガンダと周辺国との関係が増し、市場として、あるいは生産拠点としての価値が高まります。そこをどう利用するかは、日本次第です。

TIICADに反映されるアフリカ観

——さて、TIICADVIがいよいよ八月二七、二八日にケニアで開催されます。

白戸 初回が一九九三年ですから、この手の開発フォーラムのなかでは老舗です。

藤田 冷戦終結後、国際社会のアフリカへの関心は急速に低下しました。これまでのように資金が集まらず、他方で内戦や難民問題が生じるなど苦しんでいたアフリカにも、もう一度国際社会の関心を取り戻すという意味で、一九九三年にTIICADを日本のイニシアティブで開催したことは、非常に意義深かったと思います。

白戸 しかし第三回（二〇〇三年）ころまでは苦勞されたと思います。企業はまだ及び腰という感じで……。

遠藤 私もそのころ外務省の方とよく話をしましたが、アフリカといえばグローバル・イシューという感じで、日本にどういう意味があるか、模索の時期でしたね。

藤田 しかし援助のあり方というか、「オーナーシップ」や「南南協力」といった言葉が登場し、援助の意識づけがなされたのはこのころです。それを踏まえて、二〇〇八年の第四回、一三年の第五回は貿易やビジネス・パートナーシップという視点が定まってきたという感じがします。そして開催を三年ごとに改めて、第六回は初めてのアフリカ開催となりました。

白戸 初期のTIICADは「アフリカのため」に開催されていましたが、現在の日本はバブル経済の後の「失われた二十年」からの脱出を試みており、TIICADは日本企業のアフリカ投資を促す場へと変化しています。つまり、TIICADは回を重ねるごとに「日本のための会議」という性格を強めてきていると思います。

遠藤 言い換えれば、アフリカという地域が日本の外交政策のなかで明確な意味を持ち始めたということでしょう。アフリカにとってだけでなく、日本にとって非常に重要な会議になった、それは決して悪いことではありません。さらに今回はアフリカ開催ということで、日本の企業が現地

をみてマッチングの機会を持てることは大切です。その分大使のご苦労は増えますが。

白戸 ビジネス関係者が肌感覚でアフリカに触れる機会は、いくらあっても足りないくらいです。私の職場の親会社は総合商社ですが、総合商社でさえ、アフリカとのビジネスに熱心な人たちは限られます。それに、商社に限らず、製造業でも新聞社でもいえるのですが、アフリカはたいてい、若手時代の武者修行の場という位置づけなのです。

遠藤 白戸さんが新聞社の特派員としてヨハネスブルクに赴任されたのは、おいくつでしたか。

白戸 三十歳代前半で、最初の海外赴任でした。アフリカで発生した大きな事件や選挙の取材で各国のメディアが集まると、日本の記者は若造ばかり。一方、欧州の記者たちは、アフリカでのキャリアが二〇年、三〇年の海千山千の強者ばかりでした(笑)。

藤田 企業の駐在員も同様です。アフリカに支店や事務所を構える企業は確実に増えていて、現在は四〇〇社以上ありますが、任期が決まっているので、どうしても現地に根づく前に帰ってしまうという傾向があります。

白戸 日本企業が終身雇用を前提に、三、四年ごとに部署を変えてジェネラリストを養成するのに対して、欧米には

まったく異なるキャリア形成の仕組みが存在します。採算をとるのに息の長い取り組みが必要なアフリカのビジネスで、歴史的にアフリカと付き合いの深い欧米の企業が、この道十数年というスペシャリストを擁するなか、現地でのノウハウや経験、人脈が不足する日本のジェネラリストが太刀打ちするには、かなりの困難が伴います。

遠藤 しかし、女性のヘアウィッグやドルヘアに用いられる合成繊維「カネカロン」を製造するカネカや、洗剤・石鹼液のサラヤなど、成功したビジネスもありますね。

藤田 住友化学の蚊帳「オリセットネット」も有名です。
白戸 三菱商事が出資したモザンビークのアルミ精錬向上のモザール社も、しっかりと黒字を出した成功例の一つです。アフリカでのビジネスには、最終的には経営者の覚悟に近い決断力が必要だと思っています。

遠藤 アフリカに関心を持つ企業が増えているのは確かだと思います。東大でアフリカをテーマにした連続講義を行ったところ、決して安くはない受講料にもかかわらず、それなりの数の企業の方が受講しましたし、私にポツワナの政治的安定について取材した金融機関もあります。おそらくTICADVIが念頭にある動きかと思っています。TICADが日本企業を促している面はあるのでしょうか。

藤田 前回のTICADVから三年しか経っていないこともあり、今回のTICADVではTICADVのレビューという意味合いもあります。他方で、この三年間で起こった大きな変化として、資源価格の下落によるアフリカ経済の減速、西アフリカでのエボラ出血熱により明確になった脆弱な保健衛生体制、イスラム過激主義の台頭による社会の不安定化、などが挙げられます。資源価格とイスラム過激主義については、すでに産業の多角化、農業生産の向上といった文脈で議論をしましたが、エボラ、あるいは医療、保健、衛生についても、日本ができることは少なくありません。高度な監視モニターとしてのサーモグラフィの活用など、日本の技術を生かした貢献ができますし、それはビジネスの面からも意味があります。

白戸 例えば、アフリカで進む急激な都市化によって生じたごみや下水を処理する事業は、公的金融機関のサポートの具合にもよりますが、日本企業の技術力を活かせる場面があるのではないかと感じます。

遠藤 アフリカのプロフェッショナルが少ない日本では、現地の情報は貴重です。ビジネスの進出を後押しするには、日本貿易振興機構(JETRO)や国際協力機構(JICA)などのネットワークも駆使した、オール・ジャパンの体制

が不可欠です。同時に、青年海外協力隊や留學経験者など、アフリカに通じた人たちがその価値を認められて企業に中途採用され活躍できるという状況がもつとほしいですね。

アフリカという「鏡」

——最後に日本のアフリカ外交についてうかがいます。

藤田 アフリカ五四カ国の重要性は今後ますます大きくなるのは間違いありません。経済では人口一億人の巨大市場として、また貴重な天然資源の供給元として。政治面でも、国連の安保理改革で「アフリカ票」の行方は大きな影響を持つなど、存在感を示しています。そのわりに、分野の交流の広がりには十分とはいえません。これは地道にやるしかない。その意味でもTICADの役割はますます大きくなるでしょう。

白戸 日本は南スーダンでの国連平和維持活動(PKO)に自衛隊を派遣していますが、日本に対しては、今後このような形で貢献を要求される機会が増えると思います。昨年成立した安保法制を巡る議論では、集団的自衛権に議論が集中しましたが、もう一つの重要な論点は国際社会における「集団安全保障」の問題です。残念ながら日本の「護憲派」と呼ばれる勢力の中には、国連PKO指揮下の正当



マラリア予防に威力の防虫処理蚊帳「オリセットネット」を住友化学と合弁で製造するタンザニア・バクターヘルス社の工場 (MHallahar/Sumitomo Chemical)

防衛・緊急避難のための武器使用と、侵略戦争における武器使用を「戦争反対」のひとつで同列に論じ、議論を圧殺してしまう人がいます。しかし、自衛隊がPKOに参加中

に、正当防衛・緊急避難が必要な状況に直面すれば、発砲せざるを得ないこともある。国際社会の一員として平和構築に関わろうとすれば、これは避けて通れない問題です。そしてこういう事態は、紛争の多いアフリカで直面する可能性が高い。したがって、アフリカは、日本外交にとってのフロンティアになるだろうと思います。

遠藤 おっしゃるとおり、アフリカは日本にとって政治外交面でのフロンティアだと思えます。何を目的に、どういうやり方でそこに足を踏み入れるかが、翻って日本外交の理念や哲学が問われる営みでもあるわけです。その意味で日本外交の「鏡」と言ってもよいでしょう。人口増と食糧問題、都市化、土地問題と紛争、資源開発、経済格差、暴力的過激主義やギャング、これらはそれぞれ単独の問題ではなく、さらにアフリカだけに閉じた文脈で生じた問題でもありません。世界と、私たちの生活と結びついた問題なのです。そのような認識も含め、日本がこれらの課題にどのように取り組む（取り組まない）かは、日本はどういう国なのかという問いかけと表裏の関係です。その意味を考えるためにも、アフリカは非常に重要な地域なのだと感じています。●